



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 Zホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4689 URL <https://www.z-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長・最高経営責任者 (氏名)川邊 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員・最高財務責任者 (氏名)坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	873,815	15.0	142,226	15.1	127,562	10.0	82,150	3.2	66,869	△10.9	113,509	45.2
2020年3月期第3四半期	759,614	7.4	123,542	3.2	116,011	5.2	79,571	13.5	75,056	7.0	78,153	7.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	14.04	14.04
2020年3月期第3四半期	15.43	15.43

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,299,456	1,114,253	827,171	19.2
2020年3月期	3,933,910	1,047,823	771,548	19.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	8.86	8.86
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	5.56	5.56

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,140,000	8.3	160,000	5.1

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) LINE(株)との経営統合の影響は、現時点で予見可能な部分については、一定程度を織り込んでいます。

詳細は四半期決算短信(添付資料)4ページ「1【当四半期決算に関する定性的情報】(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2020年4月1日～2021年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	4,823,882,865株	2020年3月期	4,822,507,465株
2021年3月期3Q	60,131,521株	2020年3月期	60,061,000株
2021年3月期3Q	4,763,219,711株	2020年3月期3Q	4,863,951,590株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、2021年2月3日(水)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載していません。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 経営上の重要な契約等	6
(4) 事業等のリスク	7
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2020年4月～12月)

■トピックス

- ・「超PayPay祭」等の販促活動や巣ごもり需要の継続等により、コマース事業の取扱高が拡大し、売上収益は前年同期比15.0%増加
- ・当第4四半期連結会計期間はコマース事業および決済事業を中心とした積極投資を実行しながら、通期業績において売上収益1.14兆円(前年度比8.3%増)、営業利益1,600億円(前年度比5.1%増)を目指す

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	7,596億円	8,738億円	1,142億円増	15.0%増
営業利益	1,235億円	1,422億円	186億円増	15.1%増
税引前四半期利益	1,160億円	1,275億円	115億円増	10.0%増
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	750億円	668億円	81億円減	10.9%減

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、8,738億円と前年同期と比べて1,142億円増加(15.0%増)しました。これは、主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループおよび(株)イーブックイニシアティブジャパンにおける売上収益が増加したことによるものです。

営業利益、税引前四半期利益は、(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループにおける利益改善等によるコマース事業の営業利益の増加により、前年同期比で増加しました。なお、当第3四半期連結会計期間にクレジットカード事業の既存システム刷新に伴う除却損が発生しました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期にPayPay(株)の持分変動利益108億円を計上した影響により、前年同期比で減少しました。

2. セグメントの業績概況(2020年4月～12月)

セグメント別の売上収益・営業利益

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
コマース事業				
売上収益	5,129億円	6,265億円	1,136億円増	22.2%増
営業利益	597億円	933億円	336億円増	56.3%増
メディア事業				
売上収益	2,452億円	2,468億円	16億円増	0.7%増
営業利益	1,136億円	1,100億円	35億円減	3.2%減
その他				
売上収益	62億円	51億円	10億円減	16.8%減
営業利益(△は損失)	△4億円	△16億円	12億円減	—
調整額				
売上収益	△47億円	△47億円	—	—
営業利益	△494億円	△595億円	—	—
合計				
売上収益	7,596億円	8,738億円	1,142億円増	15.0%増
営業利益	1,235億円	1,422億円	186億円増	15.1%増

(注) 1 サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、2020年4月1日より、子会社である(株)カービューを含む自動車関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管していることおよび2020年10月1日より、子会社である(株)イーブックイニシアティブジャパンを含むデジタルコンテンツ関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管していることです。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第3四半期連結累計期間のコマース事業

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことに加え、ショッピング広告売上収益(※1)が増加したこと、ワイジェイカード(株)における売上収益が増加したこと等が寄与し、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。

物販取扱高(※2)については、前年同期比で27.0%増の1兆9,513億円となりました。また、PayPayの決済回数は、新型コロナウイルスの影響等によるキャッシュレス決済が浸透した結果、14億2,220万回(前年同期比約3.3倍)と順調に成長しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は6,265億円(前年同期比22.2%増)、営業利益は933億円(前年同期比56.3%増)、全売上収益に占める割合は71.7%となりました。

(※1) ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上収益、パルコ(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、および「PayPayモール」掲載料の合計値です。「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」出店ストアが出稿している検索広告、Yahoo!広告(運用型)の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。

(※2) 「ヤフオク!」、「Yahoo!官公庁オークション」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」を含むリユース事業の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他(物販)取扱高、2015年度2Q以降(2Qは1ヶ月相当)のアスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含みます。

② 当第3四半期連結累計期間のメディア事業

ディスプレイ広告(運用型広告)のうち、メディア事業に計上される売上収益は、新型コロナウイルスの影響によるメディアサービスのトラフィック増加や、複数のプロダクト改善施策によるアップリフト効果により、前年同期比で増加しました。一方、検索広告の売上収益は、新型コロナウイルスの影響で広告出稿が減少したこと等により減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の売上収益は2,468億円(前年同期比0.7%増)、営業利益は1,100億円(前年同期比3.2%減)、全売上収益に占める割合は28.3%となりました。

各セグメントの主な商品

コマース事業	広告	ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)、「ZOZO」
	ビジネス(法人向け)	「ASKUL」、「ZOZO」、アフィリエイト関連、予約関連、「ヤフオク!」法人向けシステム利用料、決済関連、銀行業関連、クレジットカード関連等、不動産関連
	パーソナル(個人向け)	「LOHACO」、「ZOZO」、「Yahoo!プレミアム」、「ヤフオク!」個人向けシステム利用料、「PayPayフリマ」販売手数料、クレジットカード関連、ペット用品関連、通信キャリア関連、銀行業関連、FX関連、決済関連
	その他	銀行業関連
メディア事業	広告	検索広告、ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)
	ビジネス(法人向け)	メディア関連、CRM関連等
	パーソナル(個人向け)	動画関連、電子書籍関連等
その他	広告	—
	ビジネス(法人向け)	公金決済関連等
	パーソナル(個人向け)	「Yahoo!メール」、公金決済関連等

(注) ビジネス、パーソナルの区分けは契約者が法人の場合はビジネス、個人の場合にはパーソナルに分類されます。商品項目によっては、ビジネスとパーソナルに分かれて実績が計上されます。

3. 当期の見通し(2020年4月1日～2021年3月31日)

当第3四半期連結会計期間は既存事業の拡大に加え、コマース事業を中心に積極投資を実行しました。当第4四半期連結会計期間はコマース事業および決済事業を中心にさらなる積極投資を実行し、2021年3月期の連結業績見通しにおいては、連結売上収益は1.14兆円(前年度比8.3%増)、連結営業利益は1,600億円(前年度比5.1%増)を見込んでいます。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて365,546百万円(9.3%増)増加し、4,299,456百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業のコールローンは、短期間の資金貸付を実行した結果前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主に中央清算機関差入証拠金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の資産は、主にグループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付により前連結会計年度末と比べて減少しました。

2. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて299,116百万円(10.4%増)増加し、3,185,203百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に短期借入金の一部を繰上返済したことにより減少したものの、社債発行および新規借入による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて66,430百万円(6.3%増)増加し、1,114,253百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いがあったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ118,397百万円増加し、998,498百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は382,900百万円です。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業のコールローンの増加およびグループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付があったものの、主に銀行事業の預金の増加およびグループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付により189,197百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行事業の有価証券の取得・売却等および無形資産、有形固定資産の取得により125,100百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の繰上返済および配当金の支払いがあったものの、主に社債の発行および長期借入により54,500百万円の収入となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している下記の主要なリスクに一部変更が発生(下記の(注)を追記)しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

財務に関わるリスク

当社グループによる投資、融資の結果、十分な利益が得られない場合や、資金の回収が滞る可能性があります。また、投資先の株価の下落や市場動向の悪化による損失の発生や関連する減損処理等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、大小合わせ様々な事業取引を行うグループ会社で構成されていますが、中には与信管理が不十分な取引先と取引を行い、債権に基づいた金銭の支払を受けられないグループ会社が発生する可能性があり、これを積算することで、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業の拡大に伴って資金需要も増大します。資金調達方法の多様化等については検討および対応を進めていますが、金利上昇や信用低下等の条件の悪化により、一時的に資金が適切に調達できなくなる可能性があります。

(注) LINE(株)との経営統合にかかる株式交換契約について

LINE(株)との経営統合にかかる株式交換契約の諸条件については、2019年12月23日付「経営統合に関する最終合意の締結について」の「3. 本経営統合の要旨(8) 利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、取引条件の妥当性及び手続の公正性を担保するための措置を講じたうえで決定をしています。株式交換の効力発生日に、交換比率に従って交付される当社の株式数に、効力発生日前営業日の終値を掛け合わせて算定されたLINE(株)(現在のLINE分割準備会社であり、LINEの事業を承継する法人)の取得価額と公正価値を比較し減損判定します。

なお、のれんを配分した資金生成単位グループについては、減損の兆候の有無にかかわらず1年に1回、また、減損の兆候があると認められた場合には随時、当該資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超えるか否かを判断するための減損テストを行います。

2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	880,100	998,498	118,397	13.5
銀行事業のコールローン	—	110,000	110,000	—
営業債権及びその他の債権	386,799	449,547	62,748	16.2
棚卸資産	20,889	20,938	48	0.2
カード事業の貸付金	342,245	379,399	37,154	10.9
銀行事業の有価証券	415,809	484,887	69,078	16.6
銀行事業の貸付金	98,752	126,204	27,452	27.8
その他の金融資産	264,213	333,406	69,193	26.2
有形固定資産	131,215	130,424	△791	△0.6
使用権資産	106,304	102,052	△4,252	△4.0
のれん	400,034	405,343	5,308	1.3
無形資産	679,375	669,257	△10,118	△1.5
持分法で会計処理されている投資	8,567	8,280	△287	△3.4
繰延税金資産	43,739	34,279	△9,460	△21.6
その他の資産	155,863	46,938	△108,925	△69.9
資産合計	3,933,910	4,299,456	365,546	9.3

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	487,242	511,267	24,025	4.9
銀行事業の預金	903,118	1,169,703	266,584	29.5
有利子負債	1,086,436	1,205,458	119,021	11.0
その他の金融負債	10,157	9,500	△656	△6.5
未払法人所得税	32,887	32,225	△661	△2.0
引当金	28,161	26,177	△1,983	△7.0
繰延税金負債	160,976	158,686	△2,290	△1.4
その他の負債	177,106	72,183	△104,922	△59.2
負債合計	2,886,086	3,185,203	299,116	10.4
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,422	237,718	295	0.1
資本剰余金	212,539	212,914	375	0.2
利益剰余金	330,752	360,981	30,229	9.1
自己株式	△17,382	△17,382	△0	—
その他の包括利益累計額	8,216	32,939	24,722	300.9
親会社の所有者に帰属する持分合計	771,548	827,171	55,622	7.2
非支配持分	276,274	287,081	10,807	3.9
資本合計	1,047,823	1,114,253	66,430	6.3
負債及び資本合計	3,933,910	4,299,456	365,546	9.3

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	759,614	873,815	114,201	15.0
売上原価	311,544	319,008	7,463	2.4
販売費及び一般管理費	323,835	402,663	78,827	24.3
固定資産除却損	691	9,917	9,225	—
営業利益	123,542	142,226	18,684	15.1
その他の営業外収益	13,151	2,499	△10,651	△81.0
その他の営業外費用	1,699	8,178	6,478	381.3
持分法による投資の売却損益(△は損失)	△1,794	1,042	2,836	—
持分法による投資損益(△は損失)	△17,188	△10,027	7,160	—
税引前四半期利益	116,011	127,562	11,551	10.0
法人所得税	36,439	45,412	8,972	24.6
四半期利益	79,571	82,150	2,579	3.2
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	75,056	66,869	△8,186	△10.9
非支配持分	4,514	15,280	10,766	238.5
四半期利益	79,571	82,150	2,579	3.2
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.43	14.04	△1.39	△9.0
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.43	14.04	△1.39	△9.0

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	79,571	82,150
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△652	31,885
項目合計	△652	31,885
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△418	897
在外営業活動体の換算差額	△347	△1,424
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
項目合計	△765	△526
税引後その他の包括利益	△1,418	31,358
四半期包括利益	78,153	113,509
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,881	97,343
非支配持分	4,272	16,165
四半期包括利益	78,153	113,509

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2019年4月1日	8,939	△12,545	832,147	△24,440	14,190	818,291	92,231	910,523
新基準適用による累積的影響額 (注)			△2,466			△2,466	△2,997	△5,463
2019年4月1日(修正後)	8,939	△12,545	829,681	△24,440	14,190	815,825	89,234	905,060
四半期利益			75,056			75,056	4,514	79,571
その他の包括利益					△1,175	△1,175	△242	△1,418
四半期包括利益	—	—	75,056	—	△1,175	73,881	4,272	78,153
所有者との取引額等								
新株の発行	228,472	227,078				455,551		455,551
剰余金の配当			△45,042			△45,042	△1,583	△46,625
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			389		△389	—		—
自己株式の取得				△526,625		△526,625		△526,625
自己株式の消却			△533,684	533,684		—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	186,457	186,457
支配継続子会社に対する 持分変動		△403				△403	582	178
その他		△164	23			△141	△60	△202
所有者との取引額等合計	228,472	226,510	△578,313	7,058	△389	△116,662	185,396	68,734
2019年12月31日	237,411	213,964	326,424	△17,382	12,626	773,044	278,902	1,051,947

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2020年4月1日	237,422	212,539	330,752	△17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益			66,869			66,869	15,280	82,150
その他の包括利益					30,473	30,473	884	31,358
四半期包括利益	—	—	66,869	—	30,473	97,343	16,165	113,509
所有者との取引額等								
新株の発行	295	295				590		590
剰余金の配当			△42,195			△42,195	△6,589	△48,784
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			5,751		△5,751	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動			△196			△196	771	575
支配継続子会社に対する 持分変動		152				152	821	974
その他		△72				△72	△362	△435
所有者との取引額等合計	295	375	△36,640	△0	△5,751	△41,720	△5,358	△47,079
2020年12月31日	237,718	212,914	360,981	△17,382	32,939	827,171	287,081	1,114,253

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	116,011	127,562
減価償却費及び償却費	58,499	74,507
固定資産除却損	691	9,917
持分法による投資損益(△は益)	17,188	10,027
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△31,086	△110,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△141,046	△62,764
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	122,765	25,054
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△93,424	△37,154
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△8,444	△27,452
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	119,733	266,584
その他	△63,179	△38,018
小計	97,707	238,264
利息及び配当金の受取額	664	771
利息の支払額	△1,096	△4,217
法人所得税の支払額	△55,168	△155,065
法人所得税の還付額	210	109,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,317	189,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△199,553	△259,368
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	198,100	192,583
投資の取得による支出	△7,658	△10,988
投資の売却及び償還による収入	8,332	14,455
有形固定資産の取得による支出	△27,840	△21,384
無形資産の取得による支出	△40,297	△32,623
その他	△389,051	△7,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,967	△125,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	504,190	△231,400
長期借入れによる収入	5,900	171,760
社債の発行による収入	229,217	199,367
配当金の支払額	△45,032	△42,186
リース負債の返済による支出	△16,754	△20,891
その他	△78,470	△22,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	599,050	54,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210	△200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,189	118,397
現金及び現金同等物の期首残高	546,784	880,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,974	998,498

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息及び配当金の受取額」および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息の支払額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローにて独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた664百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」として組替えています。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた△1,096百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」として組替えています。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第3四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼすなど、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損の評価、投資の公正価値測定および債権等に関する予想信用損失の測定等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。